

## 2024年3月期事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)の業績の概要

2024年5月9日開催の取締役会で承認した2024年3月期事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)の計算書類は以下のとおりであります。

計算書類の金額については百万円単位とし、単位未満の端数を切捨てて表示しております。

なお、この計算書類は会社法の規定に基づくものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成した金融商品取引法の規定により提出される財務書類ではなく、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人による監査はなされております。

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当事業年度 (2024年 3 月31 日)
<b>流動資産</b>	
現金及び預金	5,253
受取手形	252
売掛金	14,830
原材料及び貯蔵品	19
前払費用	973
短期貸付金	1
関係会社短期貸付金	3,409
関税運賃等立替金	1,117
その他	374
貸倒引当金	△118
<b>流動資産合計</b>	<b>26,113</b>
<b>固定資産</b>	
<b>有形固定資産</b>	
建物	16,558
構築物	1,543
機械及び装置	1,668
車両運搬具	339
工具、器具及び備品	212
土地	21,713
建設仮勘定	1,263
<b>有形固定資産合計</b>	<b>43,298</b>
<b>無形固定資産</b>	
借地権	491
ソフトウェア	690
電話加入権	57
その他	186
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,425</b>
<b>投資その他の資産</b>	
投資有価証券	17,336
関係会社株式	8,031
出資金	3
関係会社出資金	1,711
長期貸付金	130
関係会社長期貸付金	1,973
破産更生債権等	33
長期前払費用	184
前払年金費用	2,079
敷金	1,303
差入保証金	1,233
その他	227
貸倒引当金	△52
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>34,196</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>78,921</b>
<b>資産合計</b>	<b>105,034</b>

貸借対照表

(単位：百万円)

負債の部	当事業年度 (2024年 3 月31 日)
<b>流動負債</b>	
買掛金	7,619
短期借入金	4,600
1年内返済予定の長期借入金	4,112
関係会社短期借入金	6,398
リース債務	54
未払金	561
未払費用	928
未払法人税等	2,838
預り金	76
関税運賃等預り金	1,192
前受金	552
賞与引当金	1,581
役員賞与引当金	89
その他	45
<b>流動負債合計</b>	<b>30,650</b>
<b>固定負債</b>	
社債	1,000
長期借入金	12,179
関係会社長期借入金	1,200
リース債務	94
長期未払金	34
繰延税金負債	363
退職給付引当金	3,136
資産除去債務	285
長期預り金	1,037
長期前受金	1,596
<b>固定負債合計</b>	<b>20,929</b>
<b>負債合計</b>	<b>51,579</b>
純資産の部	
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	<b>6,097</b>
<b>資本剰余金</b>	
資本準備金	4,366
その他資本剰余金	189
<b>資本剰余金合計</b>	<b>4,556</b>
<b>利益剰余金</b>	
利益準備金	1,524
その他利益剰余金	
固定資産圧縮積立金	1,292
別途積立金	15,500
繰越利益剰余金	18,704
<b>利益剰余金合計</b>	<b>37,021</b>
自己株式	△2,808
<b>株主資本合計</b>	<b>44,865</b>
<b>評価・換算差額等</b>	
その他有価証券評価差額金	8,589
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>8,589</b>
<b>純資産合計</b>	<b>53,455</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>105,034</b>

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
売上高	92,526
売上原価	82,135
売上総利益	10,391
販売費及び一般管理費	6,796
営業利益	3,595
営業外収益	
受取利息	45
受取配当金	3,224
受取賃貸料	51
その他	224
営業外収益合計	3,546
営業外費用	
支払利息	222
社債利息	7
為替差損	94
その他	29
営業外費用合計	353
経常利益	6,787
特別利益	
投資有価証券売却益	1,472
貸倒引当金戻入額	356
固定資産売却益	3
特別利益合計	1,831
特別損失	
関係会社株式評価損	869
固定資産除却損	188
投資有価証券評価損	64
特別損失合計	1,122
税引前当期純利益	7,496
法人税、住民税及び事業税	3,279
法人税等調整額	△1,485
法人税等合計	1,793
当期純利益	5,702

# 株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途 積立金
当期首残高	6,097	4,366	180	4,547	1,524	1,387	15,500
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						△94	
自己株式の取得							
自己株式の処分			9	9			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	9	9	－	△94	－
当期末残高	6,097	4,366	189	4,556	1,524	1,292	15,500

	株 主 資 本				評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	14, 871	33, 282	△1, 014	42, 911	5, 243	5, 243	48, 155
当期変動額							
剰余金の配当	△1, 963	△1, 963		△1, 963			△1, 963
当期純利益	5, 702	5, 702		5, 702			5, 702
固定資産圧縮積立金の取崩	94	－		－			－
自己株式の取得			△2, 001	△2, 001			△2, 001
自己株式の処分			207	217			217
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					3, 345	3, 345	3, 345
当期変動額合計	3, 833	3, 738	△1, 793	1, 953	3, 345	3, 345	5, 299
当期末残高	18, 704	37, 021	△2, 808	44, 865	8, 589	8, 589	53, 455

# 個 別 注 記 表

## I 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

… 時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

… 移動平均法による原価法によっております。

(2) 原材料及び貯蔵品 … 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(3) デリバティブ … 時価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

… 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(2) 無形固定資産 … 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用 … 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

… 売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

… 従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

… 役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額のうち、一時金については退職給付引当金、年金制度については前払年金費用へ計上しております。
- なお、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
- また、数理計算上の差異については、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、海上貨物輸送業務、航空貨物輸送業務、自動車運送業務、倉庫業務、構内作業業務等の物流事業を主な事業としております。これらのサービスについては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点（貨物の引渡し時等）で収益を認識しております。

なお、一部の国際輸送にかかる業務については当社の役割が代理人に該当すると判断されることから、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

##### (2) ヘッジ会計の方法

###### ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たす場合には、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

###### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… デリバティブ取引（先物為替予約取引、通貨スワップ及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金利息

###### ③ ヘッジ方針

当社は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的として、対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。

###### ④ ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その要件を満たしていることをもってヘッジの有効性の判定に代えております。

⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

通常の営業取引に係る為替相場変動リスク回避策の一手段として、実需及び将来発生が予定される営業取引の一部について、全体のポジション及び予想ポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において先物為替予約を実行しております。なお、先物為替予約取引、通貨スワップ及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。

## Ⅱ 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「Ⅰ 重要な会計方針」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載しているため、注記を省略しております。

## Ⅲ 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「関税運賃等預り金」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。



## IV 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

### 物流事業に属する有形固定資産の減損損失の認識の要否

#### 1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

当社における物流事業の中でも、倉庫事業、自動車運送事業、港湾運送事業などについては、サービスの品質向上のために、物流施設への設備投資を計画的に実施しております。近年、特に新倉庫建設や土地取得などによる物流施設の充実に努めており、金額的重要性が高まっております。

当社の物流事業において、保有する有形固定資産（帳簿価額37,471百万円）のうち、一部の資産グループについては継続して営業損失が計上されていることなどから、減損の兆候があると判断しました。

減損の兆候があると認められた資産グループ（帳簿価額3,889百万円）について、減損損失の計上の要否について検討を行った結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上しておりません。

#### 2. 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

詳細につきましては、「連結注記表 IV 会計上の見積りに関する注記」をご参照ください。

## V 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建 物	3,655	百万円
構 築 物	0	
機械及び装置	72	
土 地	4,902	
計	<u>8,630</u>	

#### (2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	368	百万円
長期借入金	<u>3,021</u>	
計	<u>3,389</u>	

2. 有形固定資産の減価償却累計額 39,673 百万円

### 3. 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。

(単位：百万円)

被 保 証 者	保 証 債 務 残 高
日新航空サービス(株)	3,300
NISSIN TRANSPORT GmbH	870 (外貨 5,333 千EUR)
NISSIN LOGISTICS POLAND SP. Z O. O.	679 (外貨 4,161 千EUR)
夢洲コンテナターミナル(株)	463
NISSIN (U. K. ) LTD.	325 (外貨 1,700 千GBP)
NISSIN TRANSPORT (S) PTE. LTD.	264 (外貨 2,360 千SGD)
NISSIN ABC LOGISTICS PVT. LTD.	213 (外貨 116,700 千INR)
その他	351
合 計	6,468

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く。)

短期金銭債権	1,514	百万円
長期金銭債権	135	百万円
短期金銭債務	3,286	百万円

## VI 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

売上高 7, 557 百万円

仕入高 24, 278 百万円

営業取引以外の取引による取引高 2, 945 百万円

## VII 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式（株）	692, 359	795, 065	145, 853	1, 341, 571

#### （変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

東京証券取引所における市場買付による増加 794, 300 株

（自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付けを含む）

単元未満株式の買取りによる増加 765 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会信託の売却による減少 131, 700 株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 14, 153 株

## VIII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	484	百万円
貸倒引当金	52	百万円
長期前払費用	225	百万円
退職給付引当金	2,859	百万円
関係会社株式	1,449	百万円
資産除去債務	43	百万円
その他	451	百万円
繰延税金資産小計	5,565	百万円
評価性引当額	△1,572	百万円
繰延税金資産合計	3,993	百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△569	百万円
その他有価証券評価差額金	△3,787	百万円
繰延税金負債合計	△4,356	百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△363	百万円

## IX リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、車両運搬具、事務機器、荷役設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## X 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)九州日新	所有 直接100.0%	出資先	資金の貸付 (注 1)	—	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金	220 1,430
子会社	日新航空サービス(株)	所有 直接96.0%	出資先	資金の貸付 (注 2)	3,405	関係会社 短期貸付金	2,799
				債務保証 (注 3)	3,300	—	—
子会社	板橋運送(株)	所有 直接67.56%	出資先	資金の借入 (注 4)	906	関係会社 短期借入金	1,069
子会社	日新運輸倉庫 (香港)有限公司	所有 直接100.0%	出資先	資金の借入 (注 5)	—	関係会社 短期借入金	1,079
子会社	SIAM NISTRANS CO., LTD.	所有 直接49.0%	出資先	資金の借入 (注 5)	—	関係会社 長期借入金	1,200

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注 1) (株)九州日新に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注 2) 日新航空サービス(株)に対する資金の貸付については、グループ内の資金を一元管理するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によるものであり、取引金額は期中平均残高を記載しております。また、金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注 3) 日新航空サービス(株)の資金決済に係る銀行保証等に対して連帯保証を行っております。保証料については、市場実勢等を勘案して合理的に決定しております。
- (注 4) 板橋運送(株)に対する資金の借入については、グループ内の資金を一元管理するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によるものであり、取引金額は期中平均残高を記載しております。また、金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注 5) 日新運輸倉庫（香港）有限公司及びSIAM NISTRANS CO., LTD.に対する資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## X I 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,823円65銭
1株当たり当期純利益	296円81銭

## XⅡ 重要な後発事象に関する注記

「連結注記表 X 重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。

## XⅢ その他の注記

### 追加情報

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2020年8月6日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」（以下「本制度」）の再導入を決議し、2020年11月9日開催の取締役会において、本制度の設定時期、金額等の詳細について決定しております。

本制度の導入に伴い、当社は2020年11月25日付で、第三者割当により、三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））に対し、自己株式220千株を譲渡しております。

なお、詳細につきましては、「連結注記表 XⅠ その他の注記 追加情報（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）」をご参照ください。

## <参考>

## 連結注記表

### IV 会計上の見積りに関する注記

#### 2. 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、原則として、事業用資産については管理会計上の収益管理単位である営業部店単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしています。

減損の兆候があると認められる資産又は資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定し、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額は減損損失として計上されます。

減損損失の認識の要否の判定及び測定に用いられる将来キャッシュ・フローは、主要顧客からの受注見込みやコスト削減など一定の仮定を含む営業部店の将来計画を基礎として行い、また、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し見積っております。

当該見積り及び仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において減損損失が発生する可能性があります。

### X 重要な後発事象に関する注記

#### （自己株式の取得）

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を実施致しました。

#### 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため。

#### 2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 4,500,000株（上限）<br>（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 23.61%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 14,000百万円（上限）                                     |
| (4) 取得日        | 2024年5月10日  |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における自己株式立会外取引（ToSTNeT-3）                   |

#### 3. 自己株式の取得結果

上記買付による取得の結果、2024年5月10日に当社普通株式4,500,000株を13,927百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了致しました。

#### （投資有価証券の売却）

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議致しました。

## 1. 投資有価証券売却の理由

政策保有株式の削減を進める当社方針に基づく売却

## 2. 投資有価証券売却の内容

(1) 売却株式 当社保有の政策保有株式の一部（5銘柄）

(2) 投資有価証券売却予定日 2025年3月期の第1四半期連結会計期間

(3) 投資有価証券売却益 6,515百万円（見込）

※ 投資有価証券売却益は、2024年4月末時点の当該有価証券の株価等から算出した見込額であり、今後の株価の状況により変動する場合があります。

なお、本件につきましては、2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）に織り込んでおります。

### （多額の資金の借入）

当社は、2024年4月18日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議し、以下のとおり複数の取引先金融機関からの借入を実行致しました。

(1) 資金使途 運転資金

(2) 借入先 取引先金融機関2社

(3) 借入金額 13,500百万円

(4) 借入利率 基準金利+スプレッド

(5) 借入実行日 2024年5月9日

(6) 借入期間 1カ月

(7) 担保の有無 無担保、無保証

## X I その他の注記

### 追加情報

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2020年8月6日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型 ESOP」（以下「本制度」）の再導入を決議し、2020年11月9日開催の取締役会において、本制度の設定時期、金額等の詳細について決定しております。

本制度の導入に伴い、当社は2020年11月25日付で、第三者割当により、三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））に対し、自己株式220千株を譲渡しております。

### (1) 取引の概要

当社が「日新社員持株会」（以下「当社持株会」）に加入する社員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする従業員持株会信託（以下「従持信託」）を設定し、従持信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、従持信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却致します。



当社持株会に対する当社株式の売却を通じて従持信託に売却益相当額が累積した場合には、これを受益者要件を充足する社員に対して分配します。

なお、従持信託が当社株式を取得するための借入に対して当社が補償を行うため、当社株価の下落等により、従持信託が借入債務を完済できなかった場合においても、当社が銀行に対して残存債務を弁済することから、社員の追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末 176 百万円、127 千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。